

鏡野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

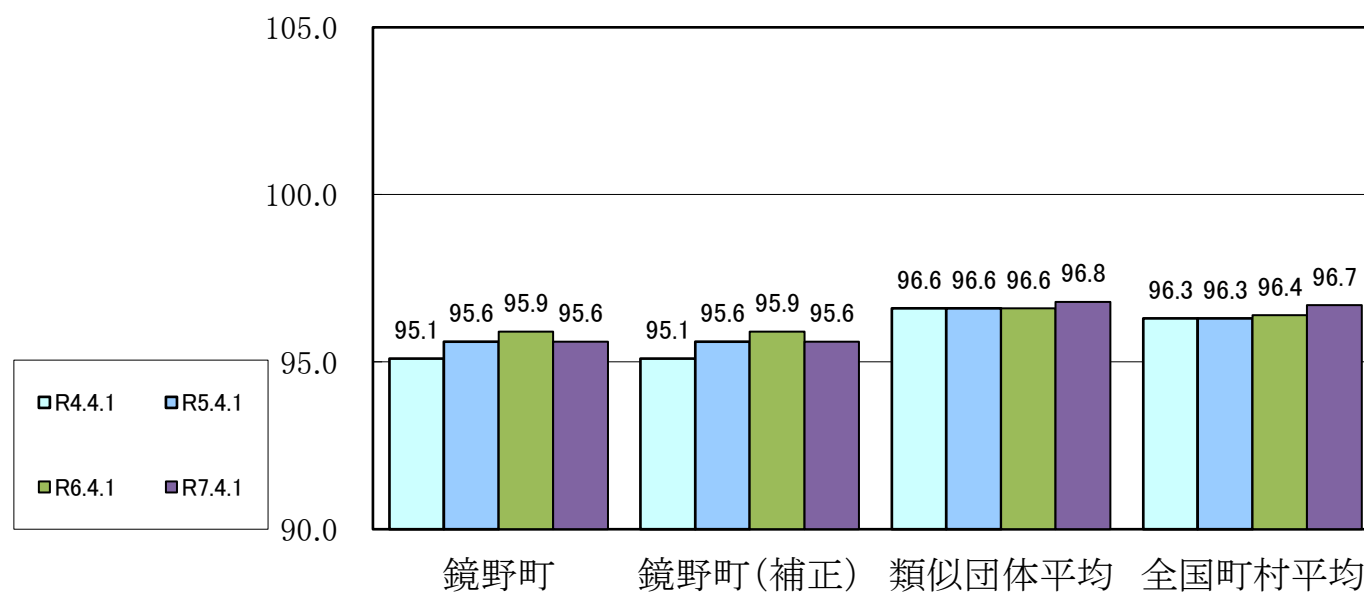
| 区分 | 住民基本台帳人口 (R7年1月1日) | 歳出額 A | 実質収支 | 人件費 B | 人件費率 B/A | (参考) R5年度の人件費率 |
|-------|-----------------------|------------|---------|-----------|-------------|-------------------|
| | 人 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 令和6年度 | 12,017 | 14,737,864 | 818,716 | 2,026,924 | 13.8% | 15.3 |

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

| 区分 | 職員数 A | 給与費 | | | | 一人当たり 給与費 B/A | (参考)類似団体平均 一人当たり給与費 |
|-------|----------|---------|---------|---------|---------|------------------|------------------------|
| | | 給料 | 職員手当 | 期末・勤勉手当 | 計 B | | |
| | 人 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 令和6年度 | 189 | 609,538 | 109,743 | 251,939 | 971,220 | 5,139 | 5,921 |

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 補正の数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出にあたっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由(給与制度又はその運用を踏まえ記載する)

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から6級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを実施(国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なるの解消は実施していない。)

② 地域手当の見直し

鏡野町においては国基準と同様に支給対象外としているが、派遣職員に対しては国基準と同様の割合で支給。

| | 各年度の支給割合 | | |
|------------|----------|-------|-------|
| | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 国基準による支給割合 | 0% | 0% | 0% |
| 鏡野町による支給割合 | 0% | 0% | 0% |

③ その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(令和7年4月1日実施)

(5) 特記事項

特記事項なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

①一般行政職

| 区分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 | 平均給与月額 (国比較ベース) |
|------|--------|-----------|-----------|--------------------|
| 鏡野町 | 43.1 歳 | 315,800 円 | 362,244 円 | 340,616 円 |
| 岡山県 | 43.0 歳 | 339,871 円 | 426,501 円 | 371,562 円 |
| 国 | 41.9 歳 | 332,237 円 | - 円 | 414,480 円 |
| 類似団体 | 42.0 歳 | 320,372 円 | 372,776 円 | 348,009 円 |

②技能労務職

技能労務職の給与等の見直しに向けた取組方針…現在、国の給料表行二を適用し、退職不補充の取組みをしている。

| 区分 | 公務員 | | | | | 民間 | | | 参考 A/B |
|-------|--------|---------|-----------|---------------|--------------------|-----------------|--------|---------------|-----------|
| | 平均年齢 | 職員数 | 平均給料月額 | 平均給与月額 (A) | 平均給与月額 (国比較ベース) | 対応する民間 の類似職種 | 平均年齢 | 平均給与月額 (B) | |
| 鏡野町 | 50.1 歳 | 4 人 | 294,200 円 | 308,425 円 | 301,950 円 | - | - | - 円 | - |
| うち用務員 | 43.0 歳 | 1 人 | * 円 | * 円 | * 円 | 用務員 | 48.7 歳 | 247,800 円 | - |
| 岡山県 | - 歳 | - 人 | - 円 | - 円 | - 円 | - | - | - 円 | - |
| 国 | 51.3 歳 | 1,703 人 | 294,567 円 | - 円 | 337,907 円 | - | - | - 円 | - |
| 類似団体 | 50.2 歳 | 5 人 | 292,938 円 | 319,896 円 | 306,137 円 | - | - | - 円 | - |

| 区分 | 参考 | | | C/D |
|-------|---------------|-----------|--|-----|
| | 年収ベース(試算値)の比較 | | | |
| | 公務員 (C) | 民間 (D) | | |
| 鏡野町 | 5,093,500 | | | |
| うち用務員 | * 円 | * 円 | | |

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③看護・保健職

| 区分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 | 平均給与月額 (国比較ベース) |
|------|--------|-----------|-----------|--------------------|
| 鏡野町 | 44.5 歳 | 308,500 円 | 365,656 円 | 319,944 円 |
| 岡山県 | - 歳 | - 円 | - 円 | - 円 |
| 国 | 48.2 歳 | 333,346 円 | - 円 | 375,323 円 |
| 類似団体 | 42.6 歳 | 316,386 円 | 369,728 円 | 333,242 円 |

(注)1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

| 区分 | 鏡野町 | 岡山県 | 国 | |
|-------|-----|-----------|-----------|-----------|
| 一般行政職 | 大学卒 | 220,000 円 | 232,100 円 | 220,000 円 |
| | 高校卒 | 188,000 円 | 200,500 円 | 188,000 円 |
| 技能労務職 | 高校卒 | 185,700 円 | - 円 | - 円 |
| | 中学卒 | 185,700 円 | - 円 | - 円 |

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

| 区分 | 経験年数10年 | 経験年数20年 | 経験年数25年 | 経験年数30年 | |
|-------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 一般行政職 | 大学卒 | 267,560 円 | * 円 | 369,900 円 | 395,020 円 |
| | 高校卒 | * 円 | * 円 | * 円 | 372,120 円 |
| 技能労務職 | 高校卒 | - 円 | - 円 | - 円 | * 円 |
| | 中学卒 | - 円 | - 円 | - 円 | - 円 |

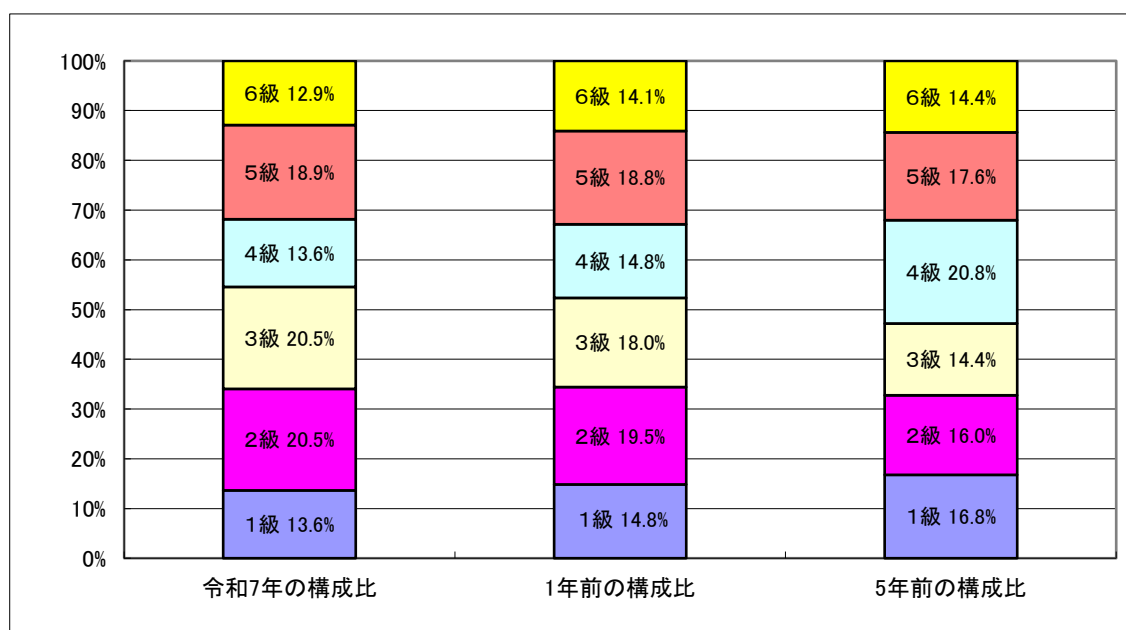
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和7年4月1日現在)

| 区分 | 標準的な職務内容 | 職員数 | 構成比 | 1号給の給料月額 | 最高号給の給料月額 |
|----|-----------|-----|-------|----------|-----------|
| 6級 | 課長・参事 | 17人 | 12.9% | 355,200円 | 415,700円 |
| 5級 | 課長代理・課長補佐 | 25人 | 18.9% | 321,300円 | 398,200円 |
| 4級 | 主幹 | 18人 | 13.6% | 298,800円 | 386,100円 |
| 3級 | 主任 | 27人 | 20.5% | 265,300円 | 354,700円 |
| 2級 | 主事・技師 | 27人 | 20.5% | 230,000円 | 308,500円 |
| 1級 | 主事・技師 | 18人 | 13.6% | 183,500円 | 258,100円 |

(注) 1 鏡野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

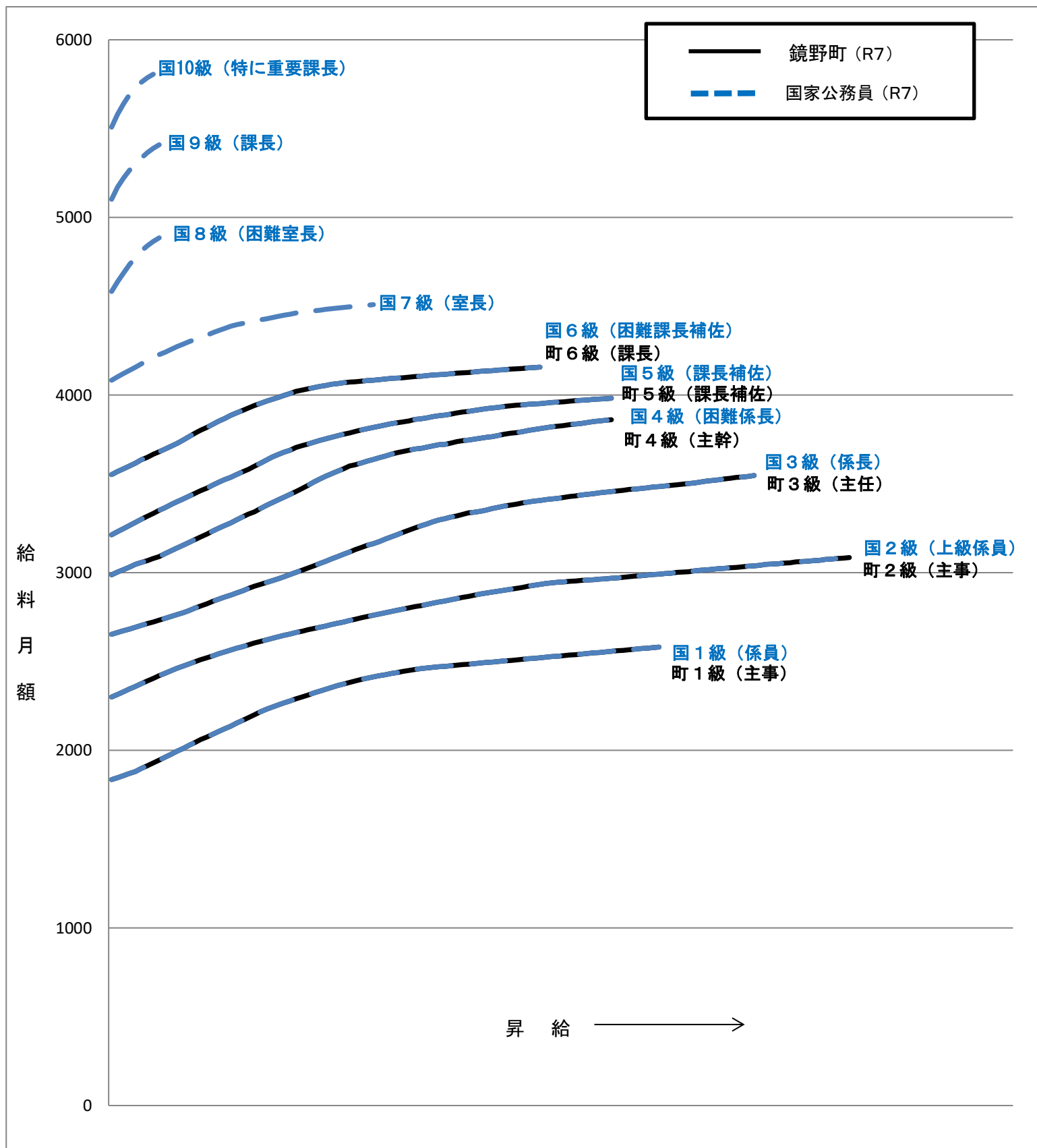
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和7年4月1日現在)

令和7年4月1日時点



(2) 昇給への人事評価の活用状況(一般行政職)(鏡野町)

| 令和7年度中における運用 | 管理職員 | | 一般職員 | |
|----------------|---------|-----------|---------|-----------|
| イ 人事評価を活用している | ○ | | ○ | |
| 活用している昇給区分 | 昇給可能な区分 | 昇給実績がある区分 | 昇給可能な区分 | 昇給実績がある区分 |
| 上位、標準、下位の区分 | ○ | | ○ | ○ |
| 上位、標準の区分 | | ○ | | |
| 標準、下位の区分 | | | | |
| 標準の区分のみ(一律) | / | | / | |
| ロ 人事評価を実施していない | | | | |
| 活用予定時期 | | | | |

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

| 鏡野町 | 岡山県 | 国 |
|---|---|--|
| 1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,512 千円 | 1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,756 千円 | — |
| (令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.4)月分 (1.00)月分 | (令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.4)月分 (1.00)月分 | (令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分 |
| (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% | (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25% | (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25% |

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(鏡野町)

| 令和6年度中における運用 | 管理職員 | | 一般職員 | |
|----------------|---------|-----------|---------|-----------|
| イ 人事評価を活用している | ○ | | ○ | |
| 活用している昇給区分 | 昇給可能な区分 | 昇給実績がある区分 | 昇給可能な区分 | 昇給実績がある区分 |
| 上位、標準、下位の成績率 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 上位、標準の成績率 | | | | |
| 標準、下位の成績率 | | | | |
| 標準の成績率のみ | / | | / | |
| ロ 人事評価を実施していない | | | | |
| 活用予定時期 | | | | |

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

| 鏡野町 | | | 国 | | |
|------------|-----------------------------|--------------|----------|---------------------------|--------------|
| (支給率) | 自己都合 | 応募認定・定年 | (支給率) | 自己都合 | 応募認定・定年 |
| 勤続20年 | 19.6695 月分 | 24.586875 月分 | 勤続20年 | 19.6695 月分 | 24.586875 月分 |
| 勤続25年 | 28.0395 月分 | 33.27075 月分 | 勤続25年 | 28.0395 月分 | 33.27075 月分 |
| 勤続35年 | 39.7575 月分 | 47.709 月分 | 勤続35年 | 39.7575 月分 | 47.709 月分 |
| 最高限度 | 47.709 月分 | 47.709 月分 | 最高限度 | 47.709 月分 | 47.709 月分 |
| その他の加算措置 | 定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%加算) | | その他の加算措置 | 定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%) | |
| 1人当たり平均支給額 | 12,119 千円 | | | | |

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当(令和7年4月1日現在)

| | | | |
|--------------------------|-----|----------|-----------|
| 支給実績(令和6年度決算) | | 594千円 | |
| 支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算) | | 593,760円 | |
| 支給対象地域 | 支給率 | 支給対象職員数 | 国の制度(支給率) |
| 特別区 | 20% | 1人 | 20% |

(4) 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

| 支給実績(令和6年度決算) | | 72,116 | | 千円 |
|--------------------------|------------------------------------|-----------------------|------------------|--|
| 支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算) | | 387,720 | | 円 |
| 職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度) | | 64.8 | | % |
| 手当の種類(手当数) | | 16 | | |
| 手当の名称 | 主な支給対象職員 | 主な支給対象業務 | 支給実績 (R6年度決算) | 左記職員に対する支給単価 |
| 運転手当 | 自動車運転手を除く職員 | マイクロバス運転業務 | 千円 | 日額1,000円 |
| 水道技術管理者手当 | 水道施設技術管理者の職員 | 水道技術管理者の業務 | 千円 | 月額5,000円 |
| 医師手当 | 町立病院・診療所の医師・歯科医師 | 医師の業務 | 41,664 千円 | 月額390,000円以内 |
| 放射線取扱手当 | 町立病院に勤務する放射線技師 | 放射線照射業務 | 120 千円 | 月額5,000円 |
| 夜間特殊業務手当 | 看護師・看護助手 | 深夜の全部を含む勤務をしたもの | 13,949 千円 | 看護師 1回9,600円 看護助手 1回8,100円 |
| 危険手当 | 看護師・歯科衛生士 | X線の照射業務 | 380 千円 | 1回100円 |
| 早出手当 | 栄養士 | 町立病院の早出勤務 | 192 千円 | 月額8,000円 |
| | 調理員 | 町立病院の早出勤務 | 千円 | 月額10,000円 |
| | 振興センター運転員 | スクールバス運転員の早出勤務 | 千円 | 月額10,000円 |
| 居残手当 | 施設管理業務に従事した職員 | 居残り勤務 | 233 千円 | 1回4,200円 (2時間未満2,100円) |
| 除雪手当 | 除雪車により作業した職員 | 除雪車運転業務に従事したもの | 8 千円 | 1回2,000円 |
| 医師調整手当 | 町立病院の医師 | | 3,000 千円 | 月額50,000円 |
| 往診手当 | 診療所の医師 | 往診業務 | 千円 | 月額50,000円 |
| 保育士手当 | 町立保育園に勤務する保育士 | | 6,400 千円 | 月額10,000円 |
| 処遇改善手当 | 町立病院に勤務する看護師、准看護師及び看護助手並びにその他の技術職員 | | 6,170 千円 | 看護職:月額10,000円 その他:月額2,000円 |
| ごみ処理手当 | 清掃センター職員 | 防塵服・防塵マスクのいずれかを着用する業務 | 千円 | 日額300円 |
| 感染症防疫手当 | 従事職員 | 感染症防疫作業 | 千円 | 1回2,000円 新型コロナウイルス感染症関連作業1日3,000円 新型コロナウイルス感染症関連接触作業1日4,000円 |
| 行旅死亡人処理手当 | 従事職員 | 行旅死亡人の処理作業 | 千円 | 1回2,000円 |

(5) 時間外勤務手当

| | |
|------------------------|-----------|
| 支給実績(令和6年度決算) | 44,483 千円 |
| 職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算) | 155 千円 |
| 支給実績(令和5年度決算) | 39,971 千円 |
| 職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算) | 139 千円 |

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和7年4月1日現在)

| 手当名 | 内容及び支給単価 | 国の制度との異同 | 国の制度と異なる内容 | 支給実績 (令和6年度決算) | 支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算) |
|-----------|--|----------|----------------|-------------------|----------------------------------|
| 扶養手当 | 扶養親族がいる職員に支給する手当 配偶者 3,000円 子ども 11,500円 扶養親族 6,500円 (満15歳になる年度から満22歳になる年度末までの子に、5,000円加算) | 同 | | 31,977 千円 | 273,308 円 |
| 住居手当 | 借家に居住してる職員に支給する手当 最高限度 27,000円 (家賃額に応じて支給) | 異 | 家賃額ごとの計算方法が異なる | 13,220 千円 | 264,405 円 |
| 通勤手当 | 交通機関利用職員 定期代の月額(支給単位期間に基づく) 自動車等利用職員 通勤距離により支給(2キロ未満不支給)月額2,000~31,600円 | 同 | | 17,353 千円 | 73,221 円 |
| 管理職手当 | 課長級 41,000円 課長代理級 37,000円 課長補佐級 32,000円 歯科診療所長 27,000円 国保病院 院長 300,000円 副院長 170,000円 医長 120,000円 医師 90,000円 | 異 | 等級による支給額が異なる | 35,967 千円 | 553,340 円 |
| 管理職特別勤務手当 | 勤務を要しない日(休日等)に管理職員が緊急時に出勤した場合に支給する手当 課長 12,000円 課長補佐 10,000円 8時間超の場合は1.5倍 夜間 課長級 6,000円 課長補佐級 5,000円 | 同 | | 385 千円 | 18,333 円 |
| 夜間手当 | 深夜勤務(22:00~5:00)した場合に支給 時間単価×0.5×時間数 | 同 | | 3,723 千円 | 137,879 円 |

5 特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

| 区分 | 給料 | 月額 | 額 | 等 |
|------|------|---------------|--------------------|-----------------------|
| 給料 | 町 長 | 745,000 円 | (参考)類似団体における最高/最低額 | 855,000 円 / 382,500 円 |
| | 副町長 | 605,000 円 | | 680,000 円 / 430,400 円 |
| 報酬 | 議 長 | 318,000 円 | | 408,000 円 / 230,000 円 |
| | 副議 長 | 264,000 円 | | 342,000 円 / 180,000 円 |
| | 議 員 | 244,000 円 | | 323,000 円 / 157,000 円 |
| 期末手当 | 町 長 | (令和6年度支給割合) | | |
| | 副町長 | 2.95 | 月分 | |
| 退職手当 | 議 長 | (令和6年度支給割合) | | |
| | 副議 長 | 3.45 | 月分 | |
| 退職手当 | 町 長 | (算定方式) | (1期の手当額) | (支給時期) |
| | 副町長 | 74万5千円×5×在職年数 | 1,490万円 | 任期ごと |
| 備考 | | 60万5千円×3×在職年数 | 726万円 | 任期ごと |

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

3 平成18年度から収入役は置かない。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

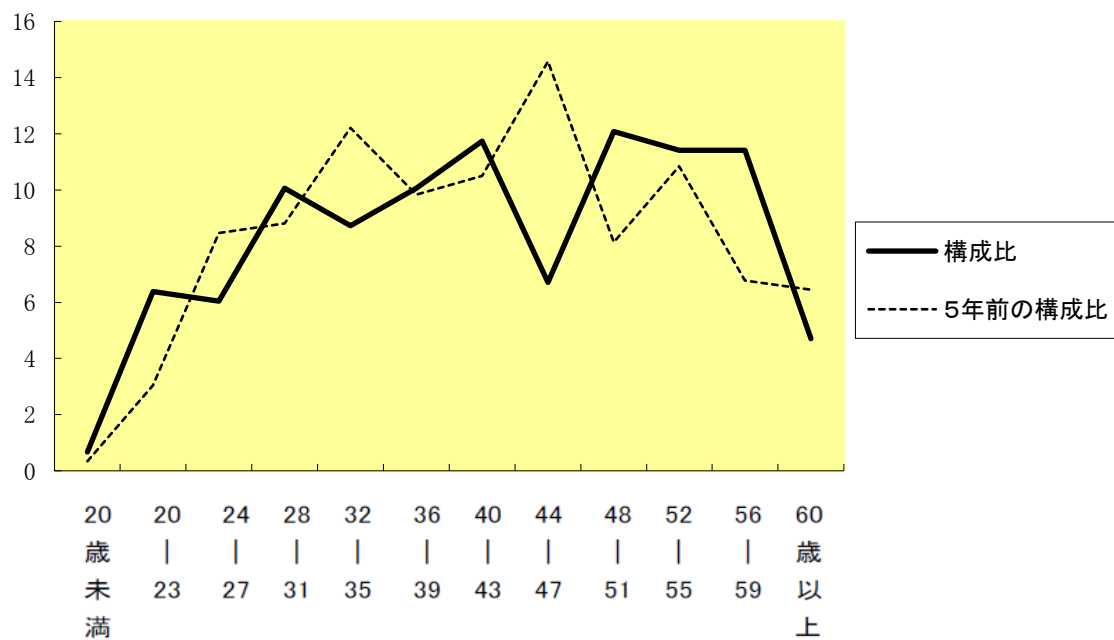
(各年4月1日現在)

| 部門 | 区分 | 職員数 | | 対前年増減数 | 主な増減理由 |
|-----------|----------------|----------------|------|--|---|
| | | 令和7年 | 令和6年 | | |
| 普通会計部門 | 議会 | 2 | 2 | 0 | |
| | 総務 | 51 | 53 | -2 | 退職者数が採用者数を上回った |
| | 税務 | 9 | 10 | -1 | 育休から復帰した職員の配置替え |
| | 民生 | 51 | 51 | 0 | |
| | 衛生 | 17 | 17 | 0 | |
| | 農水 | 16 | 16 | 0 | |
| | 商工 | 6 | 7 | -1 | 退職者数が採用者数を上回った |
| | 土木 | 16 | 15 | 1 | 新採用職員の配置 |
| | 計 | 168 | 171 | -3 | <参考> 人口1万人当たり職員数 139.8 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 90.31 人) |
| | 教育部門 | 20 | 18 | 2 | 新採用職員の配置 |
| 小計 | 188 | 189 | -1 | <参考> 人口1万人当たり職員数 156.4 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 109.63 人) | |
| 公営企業会計等部門 | 病院 | 86 | 85 | 1 | 新採用職員の配置 |
| | 水道 | 4 | 5 | -1 | 退職者数が採用者数を上回った |
| | 下水道 | 6 | 6 | 0 | |
| | その他 | 14 | 13 | 1 | 任用替え職員の配置 |
| | 小計 | 110 | 109 | 1 | |
| 合計 | 298 [350] | 298 [350] | 0 | <参考> 人口1万人当たり職員数 248.0 人 | |

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)

(例) %



| 区分 | 20歳未満 | 20歳～23歳 | 24歳～27歳 | 28歳～31歳 | 32歳～35歳 | 36歳～39歳 | 40歳～43歳 | 44歳～47歳 | 48歳～51歳 | 52歳～55歳 | 56歳～59歳 | 60歳以上 | 計 |
|-----|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|------|
| 職員数 | 2人 | 19人 | 18人 | 30人 | 26人 | 30人 | 35人 | 20人 | 36人 | 34人 | 34人 | 14人 | 298人 |

(3)職員数の推移

| 年度 部門別 | R2年 | R3年 | R4年 | R5年 | R6年 | R7年 | 過去5年間の増減数(率) |
|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----------------|
| 一般行政 | 163 | 161 | 165 | 166 | 171 | 168 | 5 (3.1%) |
| 教育 | 23 | 23 | 22 | 23 | 18 | 20 | ▲ 3 (-13.0%) |
| 警察 | | | | | | | () |
| 消防 | | | | | | | () |
| 普通会計計 | 186 | 184 | 187 | 189 | 189 | 188 | 2 (1.1%) |
| 公営企業会計計 | 105 | 109 | 108 | 110 | 109 | 110 | 5 (4.8%) |
| 総合計 | 291 | 293 | 295 | 299 | 298 | 298 | 7 (2.4%) |

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

| 区分 | 総費用 A | 純損益又は実 質収支 | 職員給与費 B | 総費用に占める 職員給与費比率 B/A | (参考) 令和5年度の総費用に占 める職員給与費比率 |
|-------|---------------|---------------|--------------|---------------------------|----------------------------------|
| 令和6年度 | 千円 554,808 | 千円 4,036 | 千円 43,901 | % 7.9 | % 9.1 |

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費0千円を含まない。

| 区分 | 職員数 A | 給 与 費 | | | | 一人当たり 給与費 B/A | (参考)-平均 一人当たり給与費 千円 |
|-------|----------|--------------|-------------|--------------|--------------|------------------|---------------------------|
| | | 給 料 | 職員手当 | 期末・勤勉手当 | 計 B | | |
| 令和6年度 | 人 7 | 千円 23,090 | 千円 3,232 | 千円 10,537 | 千円 36,859 | 千円 5,266 | 千円 6,316 |

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を
 含み、会計年度任用職員は含まない。

イ 特記事項

特記事項なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

| 区分 | 平均年齢 | 基本給 | 平均月収額 |
|------|--------|-----------|-----------|
| 鏡野町 | 42.5 歳 | 277,373 円 | 428,228 円 |
| 団体平均 | 45.8 歳 | 345,838 円 | 524,813 円 |
| 事業者 | 57.0 歳 | | 415,571 円 |

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

| 鏡野町 | | 水道事業 | |
|---------------------|------------|---------------------|------------|
| 1人当たり平均支給額(令和6年度) | | 1人当たり平均支給額(令和6年度) | |
| 1,333 千円 | | 1,505 千円 | |
| (令和6年度支給割合) | | (令和6年度支給割合) | |
| 期末手当 | 勤勉手当 | 期末手当 | 勤勉手当 |
| 2.50 月分 | 2.10 月分 | 2.50 月分 | 2.10 月分 |
| (1.4)月分 | (1.00)月分 | (1.4)月分 | (1.00)月分 |
| (加算措置の状況) | | (加算措置の状況) | |
| 職制上の段階、職務の級等による加算措置 | | 職制上の段階、職務の級等による加算措置 | |

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

| 鏡野町 | | | 国 | | |
|------------|-----------------------------|--------------|------------|---------------------------|--------------|
| (支給率) | 自己都合 | 応募認定・定年 | (支給率) | 自己都合 | 応募認定・定年 |
| 勤続20年 | 19.6695 月分 | 24.586875 月分 | 勤続20年 | 19.6695 月分 | 24.586875 月分 |
| 勤続25年 | 28.0395 月分 | 33.27075 月分 | 勤続25年 | 28.0395 月分 | 33.27075 月分 |
| 勤続35年 | 39.7575 月分 | 47.709 月分 | 勤続35年 | 39.7575 月分 | 47.709 月分 |
| 最高限度額 | 47.709 月分 | 47.709 月分 | 最高限度額 | 47.709 月分 | 47.709 月分 |
| その他の加算措置 | 定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%加算) | | その他の加算措置 | 定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%) | |
| 1人当たり平均支給額 | - 千円 | - 千円 | 1人当たり平均支給額 | - 千円 | - 千円 |

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

| | | | | |
|--------------------------|------------------------------|-----------|-----------------------|--------------|
| 支給実績(令和6年度決算) | 60 千円 | | | |
| 支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算) | 60,000 円 | | | |
| 職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度) | 14.3 % | | | |
| 手当の種類(手当数) | 1 | | | |
| 手当の名称 | 主な支給対象職員 | 主な支給対象業務 | 支給実績 (令和6年度 決算) | 左記職員に対する支給単価 |
| 水道技術管理者手当 | 水道施設の技術管理 者の業務に従事する職 員 | 水道施設技術管理者 | 60 千円 | 月額5,000円 |

エ 時間外勤務手当

| | |
|------------------------|----------|
| 支給実績（令和6年度決算） | 955 千円 |
| 職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算） | 136 千円 |
| 支給実績（令和5年度決算） | 1,198 千円 |
| 職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算） | 171 千円 |

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当（令和7年4月1日現在）

| 手当名 | 内容及び支給単価 | 一般行政職の制度との異同 | 一般行政職の制度と異なる内容 | 支給実績（令和6年度決算） | 支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算） |
|-----------|--|--------------|----------------|---------------|--------------------------|
| 扶養手当 | 扶養親族がいる職員に支給する手当 配偶者 3,000円 子ども 11,500円 扶養親族 6,500円 （満15歳になる年度から満22歳になる年度末までの子に、5,000円加算） | 同 | | 1,176 千円 | 392,000 円 |
| 住居手当 | 借家に居住してる職員に支給する手当 最高限度 27,000円 （家賃額に応じて支給） | 異 | 家賃額ごとの計算方法が異なる | 千円 | 0 円 |
| 通勤手当 | 交通機関利用職員 定期代の月額（支給単位期間に基づく） 自動車等利用職員 通勤距離により支給（2キロ未満不支給）月額2,000～31,600円 | 同 | | 400 千円 | 57,086 円 |
| 管理職手当 | 課長級 41,000円 課長代理級 37,000円 課長補佐級 32,000円 | 異 | 等級による支給額が異なる | 492 千円 | 492,000 円 |
| 管理職特別勤務手当 | 勤務を要しない日（休日等）に管理職員が緊急時に出勤した場合に支給する手当 課長 12,000円 課長補佐 10,000円 8時間超の場合は1.5倍 夜間 課長級 6,000円 課長補佐級 5,000円 | 同 | | 千円 | 0 円 |

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

| 区分 | 総費用 A | 純損益又は実 質収支 | 職員給与費 B | 総費用に占める 職員給与費比率 B/A | (参考) 令和5年度の総費用に占 める職員給与費比率 |
|-------|----------|---------------|------------|---------------------------|----------------------------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 令和6年度 | 808,950 | 2,460 | 39,333 | 4.9 | 1.9 |

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費0千円を含まない。

| 区分 | 職員数 A | 給 与 費 | | | | 一人当たり 給与費 B/A | (参考)-平均 一人当たり給与費 千円 |
|-------|----------|--------|-------|---------|--------|------------------|---------------------------|
| | | 給 料 | 職員手当 | 期末・勤勉手当 | 計 B | | |
| | 人 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| 令和6年度 | 6 | 22,353 | 1,855 | 8,536 | 32,744 | 5,457 | 6,187 |

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。
3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員は含まない。

イ 特記事項

特記事項なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

| 区分 | 平均年齢 | 基本給 | 平均月収額 |
|------|--------|-----------|-----------|
| 鏡野町 | 42.5 歳 | 277,373 円 | 428,228 円 |
| 団体平均 | 44.6 歳 | 342,377 円 | 516,175 円 |
| 事業者 | 43.7 歳 | | 454,778 円 |

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

| 鏡野町 | | | 下水道事業 | | |
|---------------------|-----------|--|---------------------|-----------|--|
| 1人当たり平均支給額(令和6年度) | | | 1人当たり平均支給額(令和6年度) | | |
| 1,333 千円 | | | 1,423 千円 | | |
| (令和6年度支給割合) | | | (令和6年度支給割合) | | |
| 期末手当 | 勤勉手当 | | 期末手当 | 勤勉手当 | |
| 2.55 月分 | 1.90 月分 | | 2.55 月分 | 1.90 月分 | |
| (1.45)月分 | (0.9)月分 | | (1.45)月分 | (0.9)月分 | |
| (加算措置の状況) | | | (加算措置の状況) | | |
| 職制上の段階、職務の級等による加算措置 | | | 職制上の段階、職務の級等による加算措置 | | |

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

| 鏡野町 | | | 国 | | |
|------------|-----------------------------|--------------|------------|---------------------------|--------------|
| (支給率) | 自己都合 | 応募認定・定年 | (支給率) | 自己都合 | 応募認定・定年 |
| 勤続20年 | 19.6695 月分 | 24.586875 月分 | 勤続20年 | 19.6695 月分 | 24.586875 月分 |
| 勤続25年 | 28.0395 月分 | 33.27075 月分 | 勤続25年 | 28.0395 月分 | 33.27075 月分 |
| 勤続35年 | 39.7575 月分 | 47.709 月分 | 勤続35年 | 39.7575 月分 | 47.709 月分 |
| 最高限度額 | 47.709 月分 | 47.709 月分 | 最高限度額 | 47.709 月分 | 47.709 月分 |
| その他の加算措置 | 定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%加算) | | その他の加算措置 | 定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%) | |
| 1人当たり平均支給額 | - 千円 | - 千円 | 1人当たり平均支給額 | - 千円 | - 千円 |

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

| 支給実績(令和6年度決算) | 0 千円 | | | |
|--------------------------|----------------------|-----------|-----------------------|--------------|
| 支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算) | 0 円 | | | |
| 職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度) | 0.0 % | | | |
| 手当の種類(手当数) | 1 | | | |
| 手当の名称 | 主な支給対象職員 | 主な支給対象業務 | 支給実績 (令和6年度 決算) | 左記職員に対する支給単価 |
| 水道技術管理者手当 | 水道施設の技術管理者の業務に従事する職員 | 水道施設技術管理者 | 0 千円 | 月額5,000円 |

エ 時間外勤務手当

| | |
|------------------------|-------|
| 支給実績（令和6年度決算） | 221千円 |
| 職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算） | 37千円 |
| 支給実績（令和5年度決算） | 332千円 |
| 職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算） | 66千円 |

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当（令和7年4月1日現在）

| 手当名 | 内容及び支給単価 | 一般行政職の制度との異同 | 一般行政職の制度と異なる内容 | 支給実績（令和6年度決算） | 支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算） |
|-----------|--|--------------|----------------|---------------|--------------------------|
| 扶養手当 | 扶養親族がいる職員に支給する手当 配偶者 3,000円 子ども 11,500円 扶養親族 6,500円 （満15歳になる年度から満22歳になる年度末までの子に、5,000円加算） | 同 | | 351千円 | 175,500円 |
| 住居手当 | 借家に居住している職員に支給する手当 最高限度 27,000円 （家賃額に応じて支給） | 異 | 家賃額ごとの計算方法が異なる | 千円 | 0円 |
| 通勤手当 | 交通機関利用職員 定期代の月額（支給単位期間に基づく） 自動車等利用職員 通勤距離により支給（2キロ未満不支給）月額2,000～31,600円 | 同 | | 515千円 | 128,700円 |
| 管理職手当 | 課長級 41,000円 課長代理級 37,000円 課長補佐級 32,000円 | 異 | 等級による支給額が異なる | 768千円 | 384,000円 |
| 管理職特別勤務手当 | 勤務を要しない日（休日等）に管理職員が緊急時に出勤した場合に支給する手当 課長 12,000円 課長補佐 10,000円 8時間超の場合は1.5倍 夜間 課長級 6,000円 課長補佐級 5,000円 | 同 | | 0千円 | 0円 |

8 処分の状況

(1) 分限処分の状況

| | | | | | |
|----|----|----|----|----|----|
| 降任 | 免職 | 休職 | 降級 | 失職 | 計 |
| 0人 | 0人 | 7人 | 0人 | 0人 | 7人 |

(2) 懲戒処分の状況

| | | | | |
|----|----|----|----|----|
| 戒告 | 減給 | 停職 | 免職 | 計 |
| 1人 | 0人 | 0人 | 0人 | 1人 |

分限処分、懲戒処分とも、令和7年度中の合計である。